



平成18年5月期 中間決算短信 (連結)

平成17年12月28日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4272 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nipponkayaku.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島田 紘一郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 浅川 幸久  
 グループ管理本部経理部長 TEL (03)3237-5270  
 中間決算取締役会開催日 平成17年12月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年11月中間期の連結業績 (平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	68,409	(3.3)	6,389	(36.2)	7,878	(59.6)
16年11月中間期	66,196	(8.9)	4,691	(9.0)	4,935	(14.3)
17年5月期	134,205		10,166		10,399	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	7,671	(305.7)	42	18	—	—
16年11月中間期	1,891	(22.2)	10	39	—	—
17年5月期	5,315		28	87	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年11月中間期 103百万円 16年11月中間期 89百万円 17年5月期 331百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年11月中間期 181,888,764株 16年11月中間期 182,013,953株 17年5月期 181,977,050株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	196,992	112,082	56.9	616	31
16年11月中間期	182,017	101,313	55.7	556	69
17年5月期	181,364	103,810	57.2	570	31

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月中間期 181,859,469株 16年11月中間期 181,992,567株 17年5月期 181,916,167株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	9,008	△4,473	△2,130	20,215
16年11月中間期	5,990	△5,816	△1,433	16,221
17年5月期	12,160	△7,765	△4,473	17,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年5月期の連結業績予想 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	141,600	13,700	9,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円03銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては添付資料の12ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）及び子会社37社、関連会社12社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

### （機能化学品事業）

**機能性材料**：当社は、特殊エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、アクリル系ポリマー、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山及び厚和産業㈱に製造を委託しております。連結子会社のカヤフロック㈱は、高分子凝集剤を製造・販売しており、当社は同社に原材料を供給し、設備を貸与しております。また、連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、プリント基板用フォトレジストインキ原料を製造・販売しております。

**電子情報材料**：当社は、液晶ディスプレイ用シール材、光ディスク用樹脂、カラーインクジェットプリンター用色素等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山に製造を委託しております。また、連結子会社の㈱ポラテクノ並びに無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. は、偏光板等液晶プロジェクト用部材、特殊加工フィルム等光学機能性フィルムを製造・販売しており、ポラテクノ香港 Co., Ltd. は、偏光板等液晶プロジェクト用部材を製造・販売しております。当社は、㈱ポラテクノに原材料の一部を供給しております。

**触媒**：当社は、アクリル酸等製造用触媒を製造・販売しております。

**セイフティシステムズ**：当社は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しており、連結子会社のインデット セイフティ システムズ a. s. よりスクイブを購入しております。また、同社及び連結子会社のライフスパーク Inc. は、スクイブ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターを製造・販売しております。

### （医薬事業）

**医薬品**：当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。

### （化学品事業）

**アグロ**：当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入しております。

**色材**：当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山に製造を委託しております。非連結子会社の㈱トムスは、製造補助業務を行っております。また、連結子会社の招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、染料等を製造・販売しており、当社は両社より原材料・製品を購入しております。

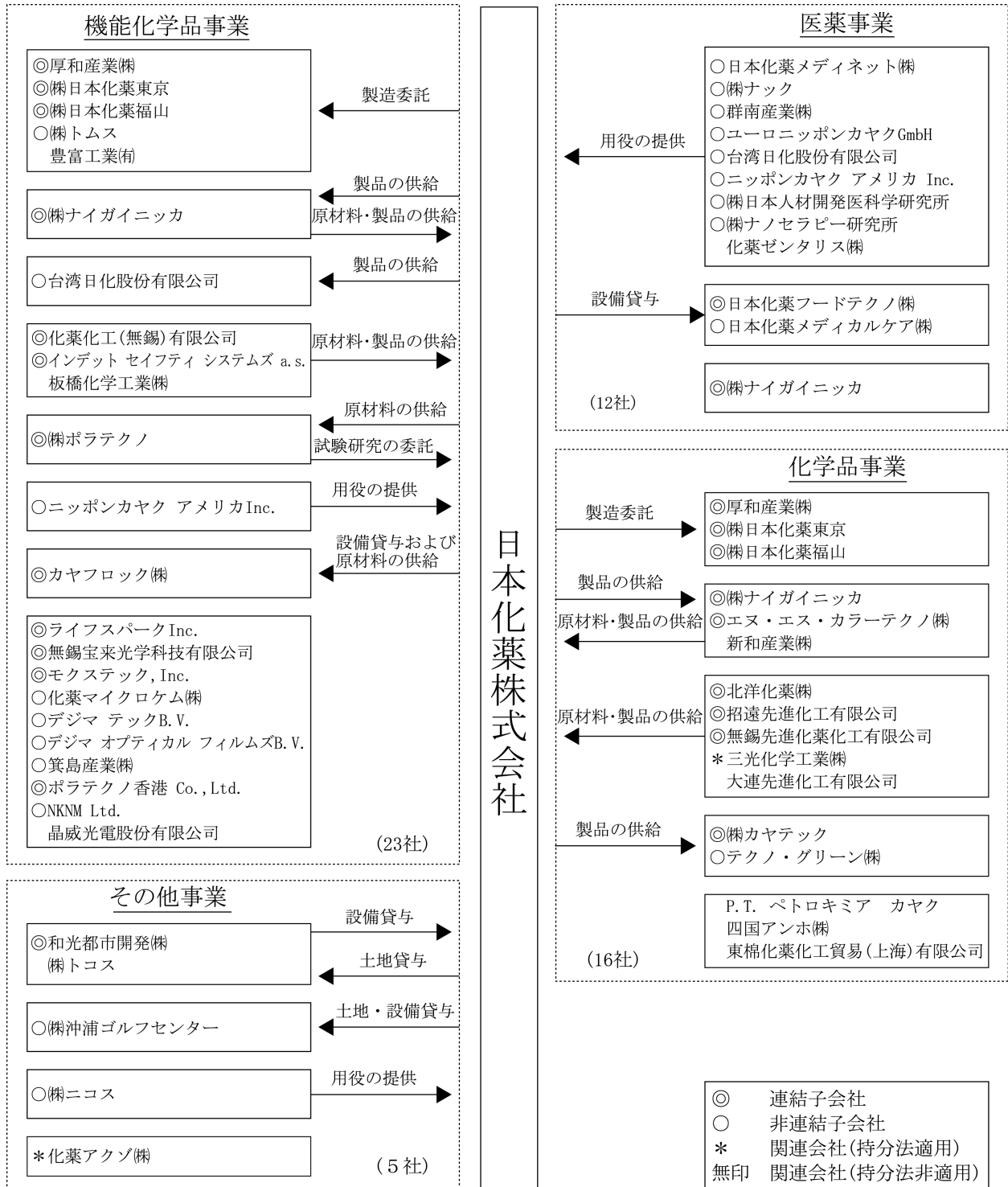
**火薬**：当社は、爆薬、黒色火薬、火工品等を製造しており、連結子会社の㈱カヤテックが販売しております。一部製品については、連結子会社の北洋化薬㈱が製造・販売しており、当社は、同社より製品の一部を購入しております。

### （その他事業）

**不動産賃貸**：当社、連結子会社の和光都市開発㈱及び関連会社の㈱トコスが行っております。

連結子会社の㈱ナイガイニッカ及びエヌ・エス・カラーテクノ㈱並びに関連会社の新和産業㈱は、当社の製品の一部を販売しており、当社は、これらの会社より各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



(注) 1 当社は、平成17年7月に日本化薬パッサー㈱の当社が保有する全株式を譲渡しております。  
2 染料等を販売しておりました東棉化薬化工貿易(上海)有限公司は、無錫先進化薬化工有限公司との合併手続きの一環として、上海市工商行政管理局から平成17年5月31日付けで取消登記を許可する旨の通知を受領しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループでは、企業価値の最大化を経営目的とし、保有する技術などの多様な知的資産を融合させ、21世紀社会が必要とする新たな情報・サービスを付加したファインケミカル分野で社会に貢献してまいります。

また、事業全般にわたり、安全操業は勿論、環境への配慮を重視し、引き続き高い倫理観をもって経営に携わってまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、平成17年5月期より各期の連結業績に連動させた配当を行っております。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としてまいります。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式市場の活性化及び適正な株価形成に有用な方策であると考えております。当社は、投資単位の引き下げにつきまして、当社株価の水準、株式の分布状況及び株式事務コスト等を総合的に考慮しながら対応を検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）の向上に努めておりますが、資本コストを考慮した業績評価指標を導入し、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの基本戦略は、市場と顧客を重視しニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をスピーディに実行することです。この基本戦略のもとに、成長市場を「情報通信分野」、「医療分野」、「安全分野」と定め、企業規模に合ったグローバルなニッチ市場で、効率的な事業展開を図り、発展、成長を目指してまいります。

「情報通信分野」 半導体関連事業、液晶ディスプレイ関連事業、光学情報記録関連事業ほか

「医療分野」 がん治療及び関連薬剤、診断関連事業ほか

「安全分野」 自動車安全関連事業ほか

事業戦略を迅速かつ効果的に進めるため、平成16年から全社的な機構改革を実施し、「事業戦略推進の強化」「全社的な研究開発強化」「グループ管理・スタッフ部門の強化」を推進しております。

「事業戦略推進の強化」では、事業ポートフォリオに基づき、機能化学品事業及び医薬事業を「成長促進事業」、化学品事業を「安定収益事業」と位置づけております。成長促進事業は、上記成長3分野を中心に、経営資源を重点的に集中させてスピード感ある研究開発で成長を目指します。安定収益事業は、厳しい事業環境の中コストダウン等で事業体質を改善し、安定的に利益を確保してまいります。

「全社的な研究開発強化」では、平成17年12月に「研究経営委員会」及び「研究開発本部」を新設し、東京都北区に統合研究棟の建設を進め（平成18年1月竣工予定）、既存事業の枠に捉われず横断的な連携

を進め、社内外の技術及び知的資産の融合を加速し、独自の特徴ある事業及び新製品を創出するとともに、ナノテクノロジーを中心とした「コーポレートテーマ」を中心に次世代の基盤技術を構築するための全社的な研究開発を一層進めてまいります。

「グループ管理・スタッフ部門の強化」では、グループ管理本部及び生産技術本部を中心に、グループ会社を含めた事業支援体制を質的に充実し、事業部門への支援、参画を今まで以上に強めて課題解決を図ってまいります。また、ERPシステム（統合基幹業務システム）を活用し、当社グループ全体の事業管理・スタッフ業務の効率化を更に進めていきます。

当社グループは、上記に定めた成長3分野で次の事業を展開し、基本戦略を着実に実行することによって、他社との差別化を図る企業を目指してまいります。

「情報通信分野」では、IT関連市場のニーズ変化に応じた環境対応型の新規エポキシ樹脂、電子材料及び情報関連向け各種機能材、光学機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、更に付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

「医療分野」では、既存品の販売維持とともに「動注用アイエーコール」（抗がん剤）を中心とした新製品の販売拡大と導入品の早期立ち上げに注力してまいります。また、ナノテクノロジーを駆使したDDS（ドラッグデリバリーシステム）製剤の開発を加速させ、早期の上市を目指してまいります。

「安全分野」では、エアバッグ用インフレーターの新製品の拡大及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの日米欧三極体制での製造・販売によりグローバルな事業拡大を図ってまいります。

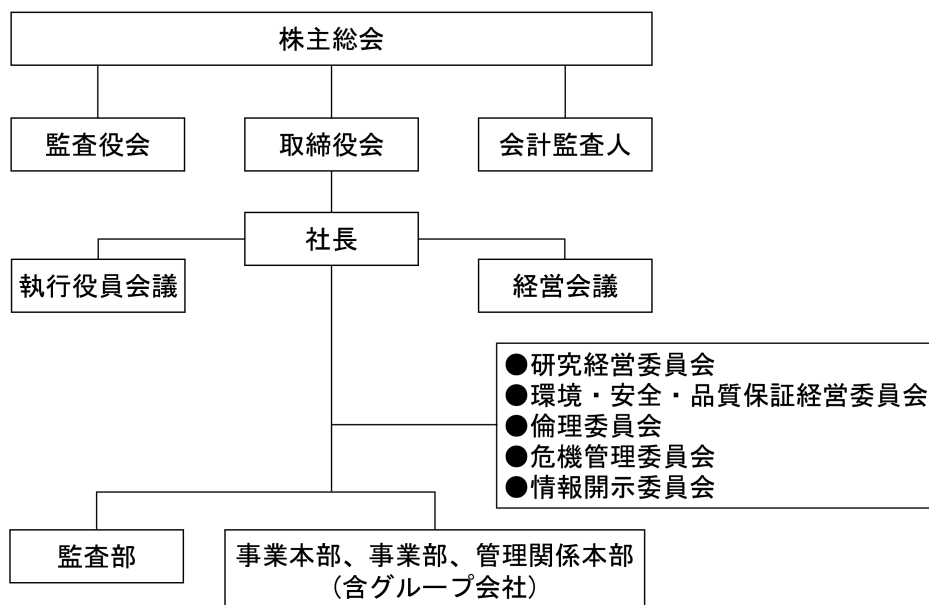
## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。新しいコーポレート・ガバナンスの仕組みとして委員会等設置会社を選択可能ですが、当社においては、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断しております。この枠組みの下でさらにコーポレート・ガバナンスの強化と透明化を図るために、平成17年8月に次の「経営機構改革」を実施いたしました。

当社グループの経営管理組織は次のとおりです。

#### コーポレートガバナンス体制の概要



### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1) 当社は、監査役制度採用会社であります。
- 2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理体制

当社は、監査役制度を継続してまいります。事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

#### ①取締役会（月1回開催）

業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めております。

#### ②経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しております。

#### ③執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員で構成し、社長が議長を務め、取締役会並びに社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しております。

#### ④経営戦略会議（年2回開催）

取締役会で決議された当グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っております。

⑤監査役会（月1回開催）

監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務遂行の監視、監督を行っております。

⑥上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しております。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査について、役員、社員の業務遂行における不正・錯誤の予防及び業務改善に資する内部牽制を強化するために、監査役会とは別に社内組織として監査部を設置しており、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しております。

監査役監査について、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査業務分担に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務遂行の監視、監督を行っております。

会計監査について、会計監査人に新日本監査法人を選任し、商法及び証券取引法に基づく会計監査が公正不偏な立場から実施される環境を整備しております。

当中間期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監督業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

①会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

・業務を執行した公認会計士の氏名

大日向 雅子

関口 弘和

・所属する監査法人名

新日本監査法人

②継続監査年数 — （継続監査年数は7年以内のため、記載を省略しています）

③監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補4名

なお、監査部、監査役会及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強化し、監査の質的向上を図っております。

4) コンプライアンス体制

役員、社員の行動規範として「行動憲章」を定め、これの行動基準の遵守を徹底するために役付執行役員を委員長とする「倫理委員会」を定期的で開催し、コンプライアンスの強化に努めております。

5) リスク管理体制

リスクの早期発見、リスク顕在化の未然防止を確実にできるよう、役付執行役員を委員長とする「危機管理委員会」を必要の都度開催し、リスク管理の強化に努めております。

6) 適時適切な情報開示

I R活動を強化・推進するために広報I R部を設置し、株主・投資家の皆様に対し、投資判断に必要な情報を適時、適切に提供するよう努めております。また、社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置し、一層の体制強化を図っております。

7. 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国の経済は、企業収益の改善や需要の拡大によって設備投資が増加し、雇用情勢の改善が家計の所得改善に繋がり個人消費が増加するなど、景気の踊り場を脱却し、緩やかに回復してきました。一方、原油など原材料価格の高止まりによる影響が、わが国経済の先行きに対する懸念材料となっております。

化学品産業は、デジタル家電などIT関連分野を中心に、全般的に順調に回復し拡大基調にありますが、原油価格の高騰による原材料の値上げ基調は依然として続いており、また、近隣諸国との競争激化による価格下落等の影響も受け、引き続き厳しい状況で推移しております。

医薬品産業は、薬剤費の抑制傾向は一層強まる一方、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するとともに、後発医薬品の需要も拡大し、生き残りをかけた企業間競争が展開されています。

このような状況におきまして、当社グループは、①成長分野での新製品の開発・導入、②営業力の質的強化と効率化、③化学品事業の再構築と事業基盤強化を重点施策とした構造改革を推進してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、電子情報材料関連が好調に推移したことなどから、684億9百万円と、前中間期に比べ22億1千2百万円(3.3%)の増加となりました。経常利益は、売上の増加、コストダウン等により、78億7千8百万円と、前中間期に比べ29億4千3百万円(59.6%)の増加となりました。中間純利益は、与野社宅跡地の売却益等により76億7千1百万円と前中間期に比べ57億8千万円(305.7%)の増加となりました。

当社の業績と比べると、当中間期の売上高は、当社の1.40倍、中間純利益は、当社の3.31倍となりました。

##### (2) セグメント別の概況

##### (事業の種類別セグメント)

当中間期における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

##### 【機能化学品事業】

売上高は、360億2千4百万円となり、前中間期に比べ25億2千2百万円(7.5%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用特殊エポキシ樹脂が順調に推移し前中間期を上回りましたが、紫外線硬化型樹脂が前中間期を下回りました。

電子情報材料事業は、カラーインクジェットプリンター用色素が好調に推移し、液晶ディスプレイ用シール材及び光ディスク用樹脂等が堅調に推移し、前中間期を上回りました。光学機能性フィルムは、プラズマディスプレイ用フィルムが好調に推移しましたが、㈱ポラテクノの液晶プロジェクタ用部材等の回復が遅れ、前中間期を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が輸出で好調に推移し、前中間期を上回りました。

セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターについては輸出が好調に推移しましたが国内の需要が減少し、前中間期を下回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは、国内、輸出ともに好調に推移し、前中間期を上回りました。海外(欧州、米国)での事業は好調に推移し、前中間期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、50億7千7百万円となり、前中間期に比べ7億5千4百万円(17.5%)増加しました。

#### 【医薬事業】

売上高は、195億1千5百万円となり、前中間期に比べ8億1千2百万円(4.3%)増加しました。

国内向け製剤は、新製品「動注用アイエーコール」（抗がん剤）、「エピルビシン注メルク」（抗がん剤）及び販売移管品「カルセド」（抗がん剤）が売上に寄与し、「イムシスト」（抗がん剤）、「カルボメルク」（抗がん剤）、「サリグレンカプセル」（口腔乾燥症状改善剤）、「アストリックドライシロップ」（抗ウイルス化学療法剤）が好調に推移したことに加え、「オダイン錠」（抗がん剤）、「ランダ注」（抗がん剤）の需要が回復し、前中間期を上回りました。一方、「フェアストン錠」（抗がん剤）、「ミリスロール注」（血管拡張剤）は、競争激化等により前中間期を下回りました。国内向け製剤全体は、前中間期を上回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん剤）及びエトポシド類（抗がん剤）等が減少し、前中間期を下回りました。

原薬は、原料医薬品受託を中心に好調に推移し、前中間期を上回りました。

診断薬は、「ラナザイムST-439プレート」（乳がん診断薬）が堅調に推移し、前中間期を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、24億1千5百万円となり、前中間期に比べ8億3千8百万円(53.1%)増加しました。

#### 【化学品事業】

売上高は、113億1千2百万円となり、前中間期に比べ11億2千8百万円(9.1%)減少しました。

アグロ事業は、国内及び海外の需要が減少し、前中間期を下回りました。

色材事業は、繊維用染料は国内の需要が減少し、また紙パルプ向け特殊色材は価格が下落したこと等により、前中間期を下回りました。

火薬事業は、煙火関連製品が好調に推移しましたが、火薬全体の国内需要の減少により、前中間期並みでした。

化学品事業全体の営業利益は、8億9千4百万円となり、コストダウン等により前中間期に比べ2億4千7百万円(38.1%)増加しました。

#### 【その他事業】

売上高15億5千6百万円となり、前中間期に比べ5百万円(0.4%)増加しました。

その他事業全体の営業利益は、7億5千5百万円となり、前中間期に比べ2千万円(2.8%)増加しました。

(所在地別セグメント)

当中間期における所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。なお、所在地別セグメント情報は、前期より開示しておりますので、前中間期との比較数値は、参考値であります。

#### 【日本】

売上高は、621億6千8百万円となり、前中間期に比べ15億4千4百万円(2.4%)減少しました。営業利益は、84億7千4百万円となり、前中間期に比べ10億5千6百万円(14.2%)増加しました。

#### 【その他の地域】

売上高は、62億4千万円となり、前中間期に比べ37億5千7百万円(151.3%)増加しました。米国は、連結子会社のライフスパーク Inc. 及びモクステック, Inc. が増加しました。チェコは、連結子会社のインデット セイフティ システムズ a. s. が増加しました。中国は、連結子会社のポラテクノ香港

Co.,Ltdが増加しました。営業利益は、6億9千8百万円となり、前中間期に比べ7億9千7百万円増加しました。

### (3) 研究開発の活動

当社は、平成17年12月に長期的視野に立って全社的な研究開発の強化を促進するため、社長を委員長とした「研究経営委員会」と全社横断的研究開発組織である「研究開発本部」を新設いたしました。

「研究経営委員会」では、全社の研究開発戦略の方針を決定し、「研究開発本部」では、事業の横断的な連携と多様な技術の融合を進めて研究開発戦略を推進し、新製品・新事業の創出を加速していきます。

また、平成15年度に発足した「コーポレートテーマ推進制度」では現在、ナノテクノロジーをベースにした新規がん治療法や次世代インフレータの開発などのプロジェクトを推進しています。本制度では産官学との共同研究を積極的に推進しており、各プロジェクト研究により次世代基盤技術の構築を図っております。

機能化学品事業では、半導体封止材用環境対応型エポキシ樹脂、新規機能性フィルム、高耐久性偏光板、DVD用接着剤、液晶ディスプレイ用シール材、CCD（電荷結合素子）用顔料カラーレジスト、MEMS（マイクロ・エレクトロ・メカニカルシステム）用レジスト、カラーインクジェットプリンター用色素及びインク等の電材・情報関連機能材、アクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒等の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。特に携帯電話、薄型テレビ、DVD等デジタル家電用の各種機能材料の開発に注力しております。自動車安全関連事業では、エアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、半導体技術を応用した次世代スクイブなどの開発を推進しております。

医薬事業では、医療現場での汎用性を考慮した「動注用アイエーコール 50mg」（抗がん剤）を平成17年6月に上市しました。新製品開発については、国内ではナノテクノロジー技術を用いて高分子で抗がん剤を包み、がん組織に集積させて治療効果を高めるねらいのDDS製剤「NK105」と「NK012」、米国ネオファーム社からの導入品である「NK408」（脳腫瘍治療薬）及び自社新薬「NK314」（抗がん剤）の第Ⅰ相臨床試験を実施しております。また、既上市品「ハイカムチン」（抗がん剤）及び「イムシスト」（抗がん剤）の効能追加のための臨床試験を実施しております。海外では、欧州で「NK T-01」がウエゲナー肉芽腫症治療薬としてオーファンドラッグ（希少疾患薬）開発品目に指定され、後期第Ⅱ相臨床試験中であります。また、薬剤標的分子研究、新薬創生研究を目的として国内外の他研究機関と共同研究を進めているほか、新製品の導入・導出活動にも力を入れております。原薬関連事業では、ジェネリック医薬品原体、高薬理活性物質等の受託ビジネス等、次世代製品の創出に取り組んでおります。

アグロ事業では、IPM（総合的病害虫管理）による防除に則した新規農薬製剤や微生物農薬の開発を進めております。色材事業では、色材に加え機能性薬剤の開発に取り組んでおります。また、火薬事業では、新製品「ランデックス」（粒状エマルジョン爆薬）を平成16年2月に上市し、さらに次世代ANFO爆薬の開発を進めております。

### (4) 環境・安全・品質保証への取り組み

当社は、環境管理の国際規格である「ISO14001」を既に全6工場が認証取得をしてシステムの充実改善を図っており、平成18年1月に平成16年度のPRTRデータ（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）に基づく環境排出量等データ）を「サステナビリティ・レポート2005」で公表いたします。

また、品質保証の国際規格である「ISO9001」（自動車部品関連ではQS9000）につきましては、平成16年に実施した全社機構改革に合わせ認証・再編を行い、研究開発から製造及び販売まで一貫したシステムを維持しております。海外グループ会社でも当中間期中に新たに1社が認証を取得し、グループ全体で「顧客満足の向上と事業計画達成に効果的なシステム」の一層の充実を図っております。

#### (5) 人事・組織の改革

当社は、職務と処遇をリンクさせた「職務等級制度」と会社業績と賞与をリンクさせた「業績連動型事業部門別賞与制度」の定着を通じて風土改革を進めております。また、平成17年8月に実施した経営機構改革により経営戦略をスピーディかつ効果的に進めております。さらに、平成17年12月に全社横断的な研究開発組織として「研究開発本部」を新設し、社内外の研究者の交流を活発化し、技術及び知的資産の融合を進め、社会に貢献する事業、新製品の創出を一層加速してまいります。

#### (6) 通期の見通し

わが国経済は、企業の業績回復によって設備投資や個人消費が増加してきたことから、景気の踊り場を脱却し、輸出好調に加えて国内需要も増加していく傾向にあるものの、原油高に伴う原材料価格の上昇が企業業績や個人消費に与える影響が懸念され、今後の経済動向は予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような経済状況において、当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くものと思われれますが、成長促進事業を更に伸ばしていくことにより、通期の売上高は、1,416億円（対前年同期比5.5%増加）、経常利益は、137億円（対前年同期比31.7%増加）と増収、増益の見通しを立てております。なお、当期純利益は、与野社宅跡地の売却益等により91億円（対前年同期比71.2%増加）の見通しを立てております。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	対前年中間期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,990	9,008	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,816	△ 4,473	1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,433	△ 2,130	△ 696
現金及び現金同等物の期末残高	16,221	20,215	3,994

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期と比較して30億1千8百万円増加し、90億8百万円となりました。この増加は主に、税金等調整前中間純利益が増加したこと及び売上債権が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して13億4千2百万円支出が減少し、44億7千3百万円の支出となりました。この減少は主に、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して6億9千6百万円支出が増加し、21億3千万円の支出となりました。この増加は主に、短期借入金が増加したことによるものです。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物は、前中間期と比べ、39億9千4百万円増加し、202億1千5百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年11月 中間期	平成16年11月 中間期	平成17年11月 中間期	平成17年5月期
自己資本比率(%)	55.4	55.7	56.9	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	54.3	56.3	87.0	59.0
債務償還年数(年)	△ 2.8	1.4	0.9	1.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	△ 9.1	30.8	41.9	29.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は営業キャッシュ・フローを2倍して算出)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、株価期末終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループでは、事業を運営していく限り伴う様々なリスク発生の防止、分散等によりリスクの軽減を図るよう努めております。しかし、事業環境及び為替レートの変動等の外部環境または研究開発テーマの中止及び製品の品質等の内部プロセスに、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えうる可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		増減 (前連結会計 年度末差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資産の部									
I 流動資産									
1		12,891		17,211		12,632		4,579	
2	※3	47,412		44,395		46,523		△ 2,128	
3		6,370		11,567		4,585		6,981	
4		24,315		25,495		24,144		1,350	
5		1,994		2,192		2,010		182	
6		2,307		4,699		2,866		1,832	
		△49		△ 69		△ 47		△ 22	
		95,242	52.3	105,491	53.6	92,716	51.1	12,775	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1 ※3	29,774		28,150		29,134		△ 983	
(2)		15,235		14,839		14,943		△ 103	
(3)		8,060		7,711		8,041		△ 329	
(4)		1,876		4,962		2,593		2,368	
(5)		2,608	57,555	2,847	58,512	2,819	57,533	28	
		945		460		838		△ 377	
(2)		7,449	8,394	7,501	7,962	6,951	7,789	549	
3 投資その他の資産									
(1)	※3	16,483		20,605		17,938		2,667	
(2)		327		218		241		△ 22	
(3)		1,092		232		894		△ 662	
(4)		3,080		4,030		4,347		△ 316	
		△158	20,825	△60	25,026	△ 96	23,325	35	
		86,775	47.7	91,501	46.4	88,648	48.9	2,852	
資産合計									
		182,017	100.0	196,992	100.0	181,364	100.0	15,627	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		増減 (前連結会計 年度末差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部									
I 流動負債									
1	※3	17,769		17,079		16,749		330	
2	※3	3,798		5,183		4,750		432	
3		3,000		—		—		—	
4		6,318		7,850		5,130		2,719	
5		2,095		2,662		2,189		472	
6		4,316		4,363		4,460		△96	
7		39		51		46		5	
8		310		444		252		192	
9		—		67		—		67	
10		169		116		61		54	
11		725		1,100		1,868		△768	
流動負債合計		38,544	21.2	38,919	19.8	35,509	19.6	3,409	
II 固定負債									
1	※3	9,827		9,118		9,785		△667	
2		1,412		5,307		1,397		3,910	
3		7,642		8,005		7,937		68	
4		430		92		482		△389	
5		473		574		530		44	
6	※3	15,795		14,777		15,084		△306	
7		22		409		21		388	
固定負債合計		35,604	19.6	38,286	19.4	35,237	19.4	3,048	
負債合計		74,148	40.7	77,205	39.2	70,747	39.0	6,457	
少数株主持分									
少数株主持分		6,555	3.6	7,704	3.9	6,805	3.8	898	
資本の部									
I 資本金									
I 資本金		14,932	8.2	14,932	7.6	14,932	8.2	—	
II 資本剰余金									
II 資本剰余金		17,259	9.5	17,262	8.8	17,260	9.5	2	
III 利益剰余金									
III 利益剰余金		65,798	36.1	74,668	37.9	68,109	37.6	6,559	
IV その他有価証券評価 差額金									
IV その他有価証券評価 差額金		2,880	1.6	4,986	2.5	3,231	1.8	1,755	
V 為替換算調整勘定									
V 為替換算調整勘定		691	0.4	575	0.3	571	0.3	3	
VI 自己株式									
VI 自己株式		△248	△0.1	△343	△0.2	△294	△0.2	△48	
資本合計		101,313	55.7	112,082	56.9	103,810	57.2	8,271	
負債、少数株主持分 及び資本合計		182,017	100.0	196,992	100.0	181,364	100.0	15,627	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		増減 (前中間連結 会計期間差)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)			
I 売上高			66,196	100.0		68,409	100.0		134,205	100.0	2,212	3.3
II 売上原価			41,981	63.4		42,495	62.1		86,062	64.1	513	1.2
売上総利益			24,215	36.6		25,914	37.9		48,142	35.9	1,698	7.0
返品調整引当金			△ 5			△ 5			△ 12			
戻入差益(繰入差額)												
差引売上総利益			24,210	36.6		25,909	37.9		48,129	35.9	1,699	7.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1											
1 販売費		10,782			10,632			20,969				
2 一般管理費		8,736	19,518	29.5	8,887	19,519	28.5	16,994	37,963	28.3	1	0.0
営業利益			4,691	7.1		6,389	9.3		10,166	7.6	1,697	36.2
IV 営業外収益												
1 受取利息		13			30			29				
2 受取配当金		271			276			319				
3 持分法による 投資利益		89			103			331				
4 為替差益		—			524			—				
5 受取保険配当金		231			90			245				
6 技術指導料		—			689			—				
7 その他雑収入		408	1,015	1.5	288	2,003	2.9	583	1,509	1.1	988	97.3
V 営業外費用												
1 支払利息		211			232			416				
2 為替差損		147			—			80				
3 遊休不動産関係費用		—			55			138				
4 その他雑損失		413	771	1.2	227	514	0.8	641	1,277	1.0	△ 257	△ 33.3
経常利益			4,935	7.5		7,878	11.5		10,399	7.7	2,943	59.6
VI 特別利益												
1 固定資産売却益	※ 2	261			8,384			468				
2 投資有価証券売却益		—			7			636				
3 関係会社株式売却益		13			—			13				
4 貸倒引当金戻入差額		30	305	0.5	7	8,398	12.3	22	1,141	0.9	8,093	2,650.5
VII 特別損失												
1 固定資産処分損	※ 3	513			1,273			908				
2 土壌汚染処理損失		201			—			201				
3 連結調整勘定償却		—			315			—				
4 減損損失	※ 4	—			192			—				
5 ゴルフ会員権売却損		—			—			20				
6 貸倒引当金繰入額		31			—			—				
7 貸倒損失		5			—			6				
8 投資有価証券評価損		—			5			—				
9 関係会社株式売却損		—	750	1.1	47	1,833	2.7	—	1,136	0.8	1,082	144.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,489	6.8		14,443	21.1		10,404	7.8	9,954	221.7
法人税、住民税 及び事業税		2,241			2,743			4,455				
法人税等調整額		△ 327	1,913	2.9	3,159	5,902	8.6	△ 387	4,067	3.0	3,989	208.5
少数株主利益			684	1.0		869	1.3		1,020	0.8	184	26.9
中間(当期)純利益			1,891	2.9		7,671	11.2		5,315	4.0	5,780	305.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			17,257		17,260		17,257
II							
		1	1	2	2	2	2
III			17,259		17,262		17,260
(利益剰余金の部)							
I			64,973		68,109		64,973
II							
		—		80		—	
		1,891	1,891	7,671	7,752	5,315	5,315
III							
		1,001		1,127		2,002	
		65		65		65	
		(0)		(0)		(0)	
		—	1,066	—	1,193	112	2,180
IV			65,798		74,668		68,109

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	増減
		(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	(前中間連結 会計期間差)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,489	14,443	10,404	9,954
減価償却費		3,578	3,618	7,609	40
減損損失		—	192	—	192
引当金の増減額		298	△ 28	592	△ 326
受取利息及び受取配当金		△ 285	△ 307	△ 349	△ 21
支払利息		211	232	416	20
持分法による投資損益		△ 89	△ 103	△ 331	△ 13
有形固定資産除却損		513	1,273	908	760
有形固定資産売却益		△ 261	△ 8,384	△ 468	△ 8,123
投資有価証券売却損益		—	△ 7	△ 636	△ 7
投資有価証券評価損		—	5	—	5
売上債権の増減額		638	2,732	1,538	2,093
たな卸資産の増減額		△ 1,140	△ 1,276	△ 986	△ 136
前払費用の増減額		△ 79	△ 2,085	△ 258	△ 2,006
未収入金の増減額		212	454	△ 342	241
仕入債務の増減額		356	△ 474	△ 659	△ 830
未払金の増減額		22	825	△ 475	802
未払消費税等の増減額		89	24	△ 76	△ 65
未払費用の増減額		81	△ 138	249	△ 220
その他		△ 313	193	△ 566	506
小計		8,323	11,188	16,566	2,865
利息及び配当金の受取額		286	305	557	19
利息の支払額		△ 194	△ 214	△ 417	△ 20
法人税等の支払額		△ 2,424	△ 2,271	△ 4,545	153
営業活動による キャッシュ・フロー		5,990	9,008	12,160	3,018

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	増減
		(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	(前中間連結 会計期間差)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の払戻しによる 収入		—	1,513	2,000	1,513
定期預金の預入れによる 支出		△ 2,000	△ 5,030	△ 2,000	△ 3,030
有価証券の取得による 支出		△ 1,000	△ 12,012	△ 1,201	△ 11,012
有価証券の売却による 収入		1,002	7,005	2,204	6,003
有形固定資産の取得 による支出		△ 3,574	△ 3,197	△ 7,932	376
有形固定資産の売却 による収入		399	7,913	1,480	7,514
無形固定資産の取得 による支出		△ 105	△ 786	△ 206	△ 680
投資有価証券の取得 による支出		△ 107	△ 3	△ 1,418	104
投資有価証券の売却 による収入		64	390	1,141	326
子会社株式の取得 による支出		△ 56	—	△ 76	56
長期前払費用の増加 による支出		△ 299	△ 61	△ 1,850	238
その他		△ 138	△ 205	95	△ 66
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 5,816	△ 4,473	△ 7,765	1,342
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		474	△ 219	1,049	△ 693
長期借入れによる収入		371	962	1,826	590
長期借入金の返済による 支出		△ 923	△ 1,259	△ 1,848	△ 335
建設協力金の返済による 支出		△ 117	△ 117	△ 234	0
社債の償還による支出		—	—	△ 3,000	—
配当金の支払額		△ 1,006	△ 1,121	△ 2,009	△ 114
その他		△ 232	△ 375	△ 257	△ 142
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,433	△ 2,130	△ 4,473	△ 696
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		79	115	82	36
V 現金及び現金同等物の 増減額		△ 1,181	2,520	3	3,701
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		17,402	17,191	17,402	△ 211
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減額		—	504	—	504
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の増減額		—	—	△ 215	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,221	20,215	17,191	3,994

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ボラテクノ 日本化薬メディネット株式会社 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. 従来、連結子会社であった(株)日本化薬カラーズは、エヌ・エス・カラーテクノ(株)と合併したため、当中間連結会計期間より、連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノ・グリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ボラテクノ 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ香港 Co., Ltd 従来、非連結子会社であったボラテクノ香港 Co., Ltdは重要性が増加したため、当中間連結会計期間より、連結子会社に含まれている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノ・グリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ボラテクノ 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. 従来、連結子会社であった(株)日本化薬カラーズは、エヌ・エス・カラーテクノ(株)と合併したため、当連結会計年度より連結対象から除外している。又、連結子会社であった日本化薬メディネット(株)は、当社へ事業統合したため、平成16年12月より連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノ・グリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他18社及び関連会社の新和産業(株)他9社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他17社及び関連会社の新和産業(株)他9社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他19社及び関連会社の新和産業(株)他9社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、中間決算日が9月30日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、中間決算日が9月30日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びボラテクノ香港 Co., Ltd の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、決算日が3月31日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産： 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>⑥役員退職給与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p> <p>⑦修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>⑥役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。 親会社は平成17年8月30日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給案が承認可決された。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>⑦修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑥役員退職給与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑦修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、各連結会社が決算期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が192百万円減少している。 (役員賞与に関する会計基準) 親会社及び一部連結子会社は、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ67百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「原材料売却益」(当中間連結会計期間は28百万円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示することにした。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「未稼働設備費用」(当中間連結会計期間は18百万円)は、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他雑損失」に含めて表示することにした。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他雑損失」に含めて表示していた「遊休不動産関係費用」(前中間連結会計期間は63百万円)については、金額的重要性により、当連結会計期間より区分掲記している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,872百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 化薬マイクロケム株 従業員 30百万円 従業員 2,341 "</p> <p>計 2,371百万円</p> <p>(2) 受取手形 割引高 513百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>受取手形 100百万円 一百万円 建物及び構築物 11,774 " 1,291 " 機械装置及び運搬具 218 " 218 " 土地 1,634 " 381 " 有形固定資産 その他 7 " 7 " 投資有価証券 288 " — "</p> <p>計 14,024百万円 1,898百万円 上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 204百万円 短期借入金 100 " 長期借入金 2,279 " 長期預り金 11,473 "</p> <p>計 14,057百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分254百万円、234百万円が含まれている。)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 113,614百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 従業員 2,147百万円 計 2,147百万円</p> <p>(2) 受取手形 割引高 265百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>受取手形 70百万円 一百万円 建物及び構築物 11,641 " 1,219 " 機械装置及び運搬具 187 " 187 " 土地 1,643 " 381 " 有形固定資産 その他 5 " 5 " 投資有価証券 403 " — "</p> <p>計 13,952百万円 1,794百万円 上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 141百万円 短期借入金 284 " 長期借入金 1,931 " 長期預り金 11,284 "</p> <p>計 13,641百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分425百万円、234百万円が含まれている。)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,935百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 化薬マイクロケム株 27百万円 従業員 2,278 "</p> <p>計 2,305百万円</p> <p>(2) 受取手形 割引高 361百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>受取手形 100百万円 一百万円 建物及び構築物 11,938 " 1,254 " 機械装置及び運搬具 198 " 198 " 土地 1,643 " 381 " 有形固定資産 その他 6 " 6 " 投資有価証券 313 " — "</p> <p>計 14,201百万円 1,840百万円 上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 138百万円 短期借入金 284 " 長期借入金 3,526 " 長期預り金 11,356 "</p> <p>計 15,305百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分323百万円、234百万円が含まれている。)</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)																		
<p>4 当社及び連結子会社（㈱ボラテクノ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p>	<p>4 当社及び連結子会社（㈱ボラテクノ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p>	<p>4 当社及び連結子会社（㈱ボラテクノ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p>																		
<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	13,700百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	13,700百万円	<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	13,700百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	13,700百万円	<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	13,700百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	13,700百万円
貸出コミットメントの総額	13,700百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	13,700百万円																			
貸出コミットメントの総額	13,700百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	13,700百万円																			
貸出コミットメントの総額	13,700百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	13,700百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)												
<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 3,060百万円 賞与手当 1,113 〃 退職給付 498 〃 引当金繰入額 減価償却費 430 〃</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 1,112百万円 賞与手当 344 〃 退職給付 96 〃 引当金繰入額 役員退職給与 75 〃 引当金繰入額 減価償却費 285 〃 研究開発費 4,376 〃</p>	<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,886百万円 賞与手当 1,057 〃 退職給付 473 〃 引当金繰入額 減価償却費 486 〃</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 925百万円 賞与手当 345 〃 退職給付 97 〃 引当金繰入額 役員退職給与 57 〃 引当金繰入額 減価償却費 292 〃 研究開発費 4,712 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地8,382百万円、機械装置1百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具337百万円、建物及び構築物311百万円、工具器具備品17百万円等の除却損とそれらの撤去費用595百万円等である。</p> <p>※4 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。 当中間連結会計期間においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(192百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。 減損損失の内訳は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県米沢市	遊休資産	土地	154	その他(3件)	遊休資産	土地	37	<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 5,992百万円 賞与手当 2,193 〃 退職給付 961 〃 引当金繰入額 減価償却費 923 〃</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 1,896百万円 賞与手当 657 〃 退職給付 183 〃 引当金繰入額 役員退職給与 129 〃 引当金繰入額 減価償却費 596 〃 研究開発費 8,883 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地448百万円、機械装置他19百万円である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具327百万円、建物及び構築物98百万円、工具器具備品46百万円等の除却損とそれらの撤去費用414百万円等である。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
山形県米沢市	遊休資産	土地	154											
その他(3件)	遊休資産	土地	37											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日)
現金及び預金勘定 12,891百万円	現金及び預金勘定 17,211百万円	現金及び預金勘定 12,632百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,040 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,556 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △26 "
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 5,370 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 6,560 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 4,585 "
現金及び現金同等物 16,221百万円	現金及び現金同等物 20,215百万円	現金及び現金同等物 17,191百万円

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,501	18,703	12,440	1,551	66,196	—	66,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	3	14	3	155	(155)	—
計	33,635	18,707	12,455	1,554	66,352	(155)	66,196
営業費用	29,312	17,129	11,807	819	59,069	2,436	61,505
営業利益	4,322	1,577	647	735	7,283	(2,591)	4,691

	当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,024	19,515	11,312	1,556	68,409	—	68,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	4	24	3	91	(91)	—
計	36,083	19,520	11,337	1,560	68,500	(91)	68,409
営業費用	31,005	17,104	10,442	804	59,357	2,663	62,020
営業利益	5,077	2,415	894	755	9,143	(2,754)	6,389

	前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,574	39,660	26,843	3,126	134,205	—	134,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	32	88	6	381	(381)	—
計	64,828	39,692	26,932	3,133	134,586	(381)	134,205
営業費用	57,680	34,832	25,045	1,650	119,209	4,829	124,039
営業利益	7,147	4,860	1,887	1,482	15,377	(5,211)	10,166

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	特殊エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド、高分子凝集剤、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能性フィルム、ディスク用部材、光学部材、機能性色素、カラーインクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料及び飼料添加物、診断薬
化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、機能性薬剤、非繊維用特殊色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、導火管付き雷管、コンクリート破砕器、危険性評価試験、火工品
その他事業	その他	不動産事業

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,638百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,783百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,295百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間については、売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合のいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,168	6,240	68,409	—	68,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	2,665	5,266	(5,266)	—
計	64,769	8,906	73,675	(5,266)	68,409
営業費用	56,294	8,208	64,502	(2,482)	62,020
営業利益	8,474	698	9,172	(2,783)	6,389

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	128,905	5,299	134,205	—	134,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	3,682	4,283	(4,283)	—
計	129,506	8,982	138,488	(4,283)	134,205
営業費用	119,137	9,262	128,399	(4,360)	124,039
営業利益又は営業損失	10,369	(280)	10,088	77	10,166

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ

### 3 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	9,039	5,789	14,829
II 連結売上高 (百万円)	—	—	66,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7	8.7	22.4

	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	12,861	7,118	19,980
II 連結売上高 (百万円)	—	—	68,409
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.8	10.4	29.2

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	20,091	12,989	33,080
II 連結売上高 (百万円)	—	—	134,205
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.0	9.7	24.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
     (1) アジア・・・台湾、韓国、中国  
     (2) その他の地域・・・アメリカ、スイス、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280</td> <td>163</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,028</td> <td>505</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>596</td> <td>305</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906</td> <td>974</td> <td>931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	280	163	117	有形固定資産 その他	1,028	505	522	無形固定資産 その他	596	305	291	合計	1,906	974	931	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>262</td> <td>185</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>933</td> <td>499</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>590</td> <td>323</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,786</td> <td>1,008</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	262	185	77	有形固定資産 その他	933	499	433	無形固定資産 その他	590	323	267	合計	1,786	1,008	777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268</td> <td>174</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>971</td> <td>486</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>649</td> <td>359</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889</td> <td>1,021</td> <td>868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	268	174	93	有形固定資産 その他	971	486	484	無形固定資産 その他	649	359	290	合計	1,889	1,021	868
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	280	163	117																																																											
有形固定資産 その他	1,028	505	522																																																											
無形固定資産 その他	596	305	291																																																											
合計	1,906	974	931																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	262	185	77																																																											
有形固定資産 その他	933	499	433																																																											
無形固定資産 その他	590	323	267																																																											
合計	1,786	1,008	777																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	268	174	93																																																											
有形固定資産 その他	971	486	484																																																											
無形固定資産 その他	649	359	290																																																											
合計	1,889	1,021	868																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	367百万円	1年超	563 "	合計	931百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	345百万円	1年超	432 "	合計	777百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	361百万円	1年超	507 "	合計	868百万円																																										
1年内	367百万円																																																													
1年超	563 "																																																													
合計	931百万円																																																													
1年内	345百万円																																																													
1年超	432 "																																																													
合計	777百万円																																																													
1年内	361百万円																																																													
1年超	507 "																																																													
合計	868百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>204 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	204百万円	減価償却費 相当額	204 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>195 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195百万円	減価償却費 相当額	195 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>409 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	409百万円	減価償却費 相当額	409 "																																																
支払リース料	204百万円																																																													
減価償却費 相当額	204 "																																																													
支払リース料	195百万円																																																													
減価償却費 相当額	195 "																																																													
支払リース料	409百万円																																																													
減価償却費 相当額	409 "																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 貸主側	2 貸主側	2 貸主側																																																												
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>149</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	296	149	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>156</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	296	156	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>152</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	296	152	143																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	149	146																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	156	139																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	152	143																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内          51百万円 1年超          322 〃 合計              374百万円 (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、営業債権の中 間期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み 法によっている。	② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内          51百万円 1年超          232 〃 合計              284百万円 (注) 同左	② 未経過リース料期末残高相当 額 1年内          51百万円 1年超          258 〃 合計              310百万円 (注) なお、未経過リース料期末 残高相当額は、営業債権の 期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法 によっている。
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料      25百万円 減価償却費       3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料      25百万円 減価償却費       3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料      51百万円 減価償却費       7 〃

有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成16年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,418	8,305	4,886
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,595	4,571	△ 23
合計	8,014	12,876	4,862

3 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	894百万円
出資金	182 "
マネー・マネジメント・ファンド	370 "
コマーシャルペーパー	4,999 "

(当中間連結会計期間)(平成17年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,945	11,247	8,301
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,278	4,269	△ 9
合計	7,224	15,516	8,292

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	891百万円
出資金	176 "
出資証券	2 "
マネー・マネジメント・ファンド	390 "
コマーシャルペーパー	9,997 "

(前連結会計年度)(平成17年5月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,940	8,406	5,466
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,590	3,574	△ 16
合計	6,531	11,981	5,449

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	892百万円
出資金	176 "
出資証券	2 "
コマーシャルペーパー	3,999 "
マネー・マネジメント・ファンド	586 "

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、中間 連結貸借対照表において当該円貨 額で表示されているため、開示の 対象から除いており、それ以外の 為替予約の残高はない。	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、連結 貸借対照表において当該円貨額で 表示されているため、開示の対象 から除いており、それ以外の為替 予約の残高はない。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 556.69円	1株当たり純資産額 616.31円	1株当たり純資産額 570.31円
1株当たり中間純利益 金額 10.39円	1株当たり中間純利益 金額 42.18円	1株当たり当期純利益金額 28.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,891	7,671	5,315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	62
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(62)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,891	7,671	5,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,013	181,888	181,977

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		<p>当社は平成17年4月26日開催の取締役会において当社所有土地の譲渡について決議し、平成17年6月16日に物件を譲渡した。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>①物件の概要</p> <p>所在地 埼玉県さいたま市中央区上落合6丁目1039番地1他</p> <p>敷地面積 17,121.49㎡</p> <p>地目 宅地</p> <p>②譲渡価額 87億円</p> <p>③譲渡先 住友不動産株式会社</p> <p>④譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成17年4月27日</p> <p>物件引渡し日 平成17年6月16日</p> <p>(2) 平成17年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 84億円</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機能化学品事業		
機能性材料	7,349	13.1
電子情報材料	20,564	2.3
触媒	1,709	77.0
セイフティシステムズ	6,388	38.1
計	36,011	11.8
医薬事業	14,779	△ 8.5
化学品事業		
アグロ	2,531	△ 23.6
色材	2,401	1.4
火薬	1,793	23.3
計	6,726	△ 5.8
その他事業	—	—
合計	57,517	3.7

(注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出した。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機能化学品事業		
機能性材料	8,135	2.7
電子情報材料	20,440	4.3
触媒	1,509	34.3
セイフティシステムズ	5,940	22.3
計	36,024	7.5
医薬事業	19,515	4.3
化学品事業		
アグロ	3,420	△ 22.8
色材	4,678	△ 1.7
火薬	3,213	△ 1.1
計	11,312	△ 9.1
その他事業	1,556	0.4
合計	68,409	3.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。



平成18年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年12月28日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4272 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nipponkayaku.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島田 紘一郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 浅川 幸久  
 グループ管理本部経理部長  
 TEL (03)3237-5270  
 中間決算取締役会開催日 平成17年12月28日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成18年2月1日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年11月中間期の業績(平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	49,031	(4.5)	3,759	(62.7)	4,821	(69.6)
16年11月中間期	46,916	(2.7)	2,311	(△5.1)	2,843	(△1.0)
17年5月期	97,761		6,532		7,308	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	2,317	(43.4)	12	74
16年11月中間期	1,616	(△3.2)	8	88
17年5月期	4,764		25	88

(注) ① 期中平均株式数 17年11月中間期 181,894,673株 16年11月中間期 182,019,862株 17年5月期 181,982,959株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	5	50	—	—
16年11月中間期	5	50	—	—
17年5月期	—	—	11	70

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	153,310	99,919	65.2	549	41
16年11月中間期	144,071	94,812	65.8	520	95
17年5月期	145,798	97,221	66.7	534	11

(注) ① 期末発行済株式数 17年11月中間期 181,865,378株 16年11月中間期 181,998,476株 17年5月期 181,922,076株  
 ② 期末自己株式数 17年11月中間期 638,192株 16年11月中間期 505,094株 17年5月期 581,494株

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	100,700	8,100	2,800	14	50	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円39銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては添付資料の12ページをご参照ください。

## 6. 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		増減 (前会計 年度末差)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	5,271		8,659		6,501		2,157		
2	受取手形	991		622		980		△358		
3	売掛金	36,647		35,378		37,605		△2,226		
4	有価証券	6,000		11,005		3,999		7,005		
5	たな卸資産	17,798		18,702		17,619		1,082		
6	繰延税金資産	1,378		1,459		1,371		87		
7	その他	3,027		6,325		3,493		2,831		
	貸倒引当金	△0		△0		△0		—		
	流動資産合計	71,114	49.4	82,150	53.6	71,570	49.1	10,580		
II 固定資産										
1	有形固定資産									
	(1) 建物	19,213		18,096		18,859		△762		
	(2) 機械及び装置	10,714		9,859		10,380		△521		
	(3) 建設仮勘定	1,225		3,728		1,836		1,892		
	(4) その他	10,265		9,899		10,375		△476		
	有形固定資産合計	41,419	28.7	41,583	27.1	41,451	28.4	131		
2	無形固定資産	3,566	2.5	3,032	2.0	3,292	2.3	△260		
3	投資その他の資産									
	(1) 投資有価証券	13,157		15,602		13,210		2,392		
	(2) 繰延税金資産	905		—		680		△680		
	(3) その他	14,057		15,925		15,682		243		
	貸倒引当金	△150		△1,353		△89		△1,263		
	投資損失引当金	—		△3,631		—		△3,631		
	投資その他の資産計	27,970	19.4	26,544	17.3	29,484	20.2	△2,939		
	固定資産合計	72,956	50.6	71,160	46.4	74,228	50.9	△3,068		
	資産合計	144,071	100.0	153,310	100.0	145,798	100.0	7,512		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		増減 (前会計 年度末差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1			696		653		885		△231
2			9,652		10,285		10,331		△45
3			918		1,092		990		102
4			3,000		—		—		—
5	※4		5,800		7,424		4,855		2,569
6			954		1,329		1,482		△153
7			310		444		252		192
8			39		51		46		5
9			—		64		—		64
10			3,493		3,876		4,717		△841
			流動負債合計		25,222	16.5	23,561	16.2	1,660
II		固定負債							
1	※2		3,928		4,336		4,867		△531
2			7,167		7,416		7,393		23
3			355		—		398		△398
4			157		186		165		21
5	※2		12,786		12,071		12,191		△120
6			—		3,769		—		3,769
7			—		390		—		390
			固定負債合計		28,169	18.4	25,015	17.2	3,153
			負債合計		53,391	34.8	48,577	33.3	4,814
(資本の部)									
I		資本金							
			14,932	10.4	14,932	9.7	14,932	10.2	—
II		資本剰余金							
1			17,257		17,257		17,257		—
2			1		5		2		2
			資本剰余金合計		17,262	11.3	17,259	11.8	2
III		利益剰余金							
1			3,733		3,733		3,733		—
2			52,736		54,514		51,735		2,779
3			3,596		5,100		6,745		△1,644
			利益剰余金合計		63,348	41.3	62,213	42.7	1,134
IV		その他有価証券評価 差額金							
			2,799	1.9	4,715	3.1	3,106	2.1	1,608
V		自己株式							
			△245	△0.2	△340	△0.2	△291	△0.2	△48
			資本合計		99,919	65.2	97,221	66.7	2,697
			負債・資本合計		153,310	100.0	145,798	100.0	7,512

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		増減 (前中間会計 期間差)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)			
I 売上高			46,916	100.0		49,031	100.0		97,761	100.0	2,115	4.5
II 売上原価			28,991	61.8		29,295	59.7		60,375	61.8	304	1.0
売上総利益			17,925	38.2		19,736	40.3		37,385	38.2	1,810	10.1
返品調整引当金 戻入額		34			46			34				
返品調整引当金 繰入額		39	△5		51	△5		46	△12			0
差引売上総利益			17,919	38.2		19,731	40.2		37,372	38.2	1,811	10.1
III 販売費及び一般管理費			15,608	33.3		15,971	32.6		30,839	31.5	362	2.3
営業利益			2,311	4.9		3,759	7.7		6,532	6.7	1,448	62.7
IV 営業外収益												
受取利息		24			40			44				
その他		1,086	1,110	2.4	1,308	1,348	2.8	1,611	1,655	1.7	238	21.4
V 営業外費用												
支払利息		102			62			176				
その他		476	578	1.2	224	286	0.6	703	880	0.9	△291	△50.4
経常利益			2,843	6.1		4,821	9.8		7,308	7.5	1,978	69.6
VI 特別利益												
固定資産売却益	※2	259			8,382			466				
貸倒引当金戻入差額		—			18			—				
投資有価証券売却益		—			7			625				
関係会社株式売却益		13	272	0.6	—	8,408	17.1	13	1,105	1.1	8,136	2,982.2
VII 特別損失												
固定資産処分損	※3	478			1,213			871				
関係会社投資損失 引当金繰入額		—			3,631			—				
関係会社貸倒引当金 繰入額		—			1,302			—				
減損損失	※4	—			192			—				
関係会社株式売却損		—			47			—				
土壤汚染処理損失		201			—			201				
ゴルフ会員権売却損		—			—			20				
貸倒引当金繰入額		30	709	1.5	—	6,386	13.0	15	1,109	1.1	5,676	799.9
税引前中間(当期) 純利益			2,406	5.1		6,844	14.0		7,304	7.5	4,438	184.4
法人税、住民税 及び事業税		1,048			1,268			2,776				
法人税等調整額		△258	790	1.7	3,257	4,526	9.2	△236	2,539	2.6	3,736	472.9
中間(当期)純利益			1,616	3.4		2,317	4.7		4,764	4.9	701	43.4
前期繰越利益			1,980			2,782			1,980		802	
中間配当積立金 取崩額			—			—			1,000		—	
中間配当額			—			—			1,000		—	
中間(当期)未処分 利益			3,596			5,100			6,745		1,504	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 但し貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(3) 返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>(4) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末役員退職金要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p> <p>(8) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 割戻引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>平成17年8月30日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給案が承認可決された。これにより、当中間会計期間において「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(8) 修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(8) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益が192百万円減少している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理している。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ64百万円減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 105,790百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 100,919百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 105,045百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
有形固定資産 債務額	有形固定資産 債務額	有形固定資産 債務額
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 2,951百万円 ( 324 " ) 2,275百万円	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 2,866百万円 ( 315 " ) 1,930百万円	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 2,874百万円 (319 " ) 3,525百万円
長期預り金に対する担保 6,658 " 8,651 "	長期預り金に対する担保 6,307 " 8,651 "	長期預り金に対する担保 6,473 " 8,651 "
計 9,609百万円	計 9,173百万円	計 9,347百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。	下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。	下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。
(株)ボラテック ノ 10百万円 (株有沢製作所との連帯保証)	インデット セイフティシステムズ a. s. (株)カヤテック ク 400 "	インデット セイフティシステムズ 1,736百万円 a. s. (株)カヤテック ク 500 "
インデット セイフティシステムズ a. s. (株)カヤテック ク 1,819 "	ライフスパークInc. 2,136 "	ライフスパークInc. 2,084 "
招遠先進化工有限公司 15 "	無錫先進化工有限公司 267 "	招遠先進化工有限公司 8 "
無錫先進化工有限公司 230 "	化薬化工(無錫)有限公司 251 "	無錫先進化工有限公司 241 "
化薬マイクロケム(株) 30 "	従業員 2,147 " (従業員住宅融資)	化薬マイクロケム(株) 27 "
化薬化工(無錫)有限公司 216 "	計 6,780百万円	化薬化工(無錫)有限公司 227 "
従業員 2,341 " (従業員住宅融資)		従業員 2,278 " (従業員住宅融資)
計 7,301百万円		計 7,103百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は87百万円である。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は113百万円である。	※4 _____

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																		
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— //</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	— //	差引額	12,000百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— //</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	— //	差引額	12,000百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— //</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	— //	差引額	12,000百万円
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																			
借入実行残高	— //																			
差引額	12,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																			
借入実行残高	— //																			
差引額	12,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																			
借入実行残高	— //																			
差引額	12,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)												
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 2,343百万円 無形固定資産 369 "</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地241百万円、機械17百万円である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置140百万円、建物及び構築物43百万円、工具器具備品11百万円等の除却損とそれらの撤去費用262百万円等である。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 2,348百万円 無形固定資産 384 "</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地8,382百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置279百万円、建物及び構築物311百万円、工具器具備品16百万円等の除却損とそれらの撤去費用594百万円等である。</p> <p>※4 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。 当中間会計期間においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(192百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。 減損損失の内訳は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県米沢市	遊休資産	土地	154	その他(3件)	遊休資産	土地	37	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 5,050百万円 無形固定資産 753 "</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地448百万円、機械及び装置17百万円である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置322百万円、建物及び構築物77百万円、工具器具備品39百万円等の除却損とそれらの撤去費用408百万円等である。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
山形県米沢市	遊休資産	土地	154											
その他(3件)	遊休資産	土地	37											

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>960</td> <td>476</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>596</td> <td>305</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,557</td> <td>782</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	960	476	484	ソフトウェア	596	305	291	合計	1,557	782	775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>855</td> <td>455</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>590</td> <td>323</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,445</td> <td>778</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	855	455	399	ソフトウェア	590	323	267	合計	1,445	778	666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>893</td> <td>452</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>649</td> <td>359</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543</td> <td>811</td> <td>731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	893	452	441	ソフトウェア	649	359	290	合計	1,543	811	731
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	960	476	484																																															
ソフトウェア	596	305	291																																															
合計	1,557	782	775																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	855	455	399																																															
ソフトウェア	590	323	267																																															
合計	1,445	778	666																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	893	452	441																																															
ソフトウェア	649	359	290																																															
合計	1,543	811	731																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	305百万円	1年超	469 〃	合計	775百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	284百万円	1年超	382 〃	合計	666百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	298百万円	1年超	432 〃	合計	731百万円																														
1年内	305百万円																																																	
1年超	469 〃																																																	
合計	775百万円																																																	
1年内	284百万円																																																	
1年超	382 〃																																																	
合計	666百万円																																																	
1年内	298百万円																																																	
1年超	432 〃																																																	
合計	731百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>345 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	345百万円	減価償却費相当額	345 〃																																				
支払リース料	173百万円																																																	
減価償却費相当額	173 〃																																																	
支払リース料	164百万円																																																	
減価償却費相当額	164 〃																																																	
支払リース料	345百万円																																																	
減価償却費相当額	345 〃																																																	
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>149</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>149</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	149	146	合計	296	149	146	1年内	51百万円	1年超	322 "	合計	374百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>156</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>156</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	156	139	合計	296	156	139	1年内	51百万円	1年超	232 "	合計	284百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>152</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>152</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	296	152	143	合計	296	152	143	1年内	51百万円	1年超	258 "	合計	310百万円	受取リース料	51百万円	減価償却費	7 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
建物	296	149	146																																																																	
合計	296	149	146																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	322 "																																																																			
合計	374百万円																																																																			
受取リース料	25百万円																																																																			
減価償却費	3 "																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
建物	296	156	139																																																																	
合計	296	156	139																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	232 "																																																																			
合計	284百万円																																																																			
受取リース料	25百万円																																																																			
減価償却費	3 "																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
建物	296	152	143																																																																	
合計	296	152	143																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	258 "																																																																			
合計	310百万円																																																																			
受取リース料	51百万円																																																																			
減価償却費	7 "																																																																			

#### 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		当社は平成17年4月26日開催の取締役会において当社所有土地の譲渡について決議し、平成17年6月16日に物件を譲渡した。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりである。 (1) 譲渡の概要 ①物件の概要 所在地 埼玉県さいたま市中央区上落合6丁目1039番地1他 敷地面積 17,121.49㎡ 地目 宅地 ②譲渡価額 87億円 ③譲渡先 住友不動産株式会社 ④譲渡の日程 契約書締結日 平成17年4月27日 物件引渡し日 平成17年6月16日 (2) 平成17年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 84億円